

「評価部」年間活動報告

都市環境学部都市基盤コース・教授
宇治 公隆

評価部は、FD活動のうち授業評価体制の整備と授業改善策の検討を担当している。現状、主として行っている活動は平成17年度前期から始まった「学生による授業評価アンケート」である。

まず平成17年度の概要を記載する（詳細はTMU FDレポート第2号を参照）。平成17年度前期においては、「都市教養プログラム」全61科目（非常勤講師科目を含む）を対象に学生及び教員による授業評価アンケートを実施し、また「基礎教育に関するアンケート調査」を首都大学東京の1年生を対象に実施した。平成17年度後期においては、前期と同様に「都市教養プログラム」（非常勤講師科目を含む）を対象に学生及び教員による授業評価アンケートを実施した。また、後期から新たに、「実践英語」（日本人担当）に対する学生及び教員の授業評価アンケート、ならびに「全学共通科目」（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）に対する首都大学東京1年生の授業評価アンケートをも行っている。アンケート時に得られた学生および教員の意見である「自由記述」については、前期、後期とも、キーワードによる分類作業と課題点の整理・分析を行い、平成18年度の授業の改善に反映させている。

平成17年度後期の授業評価アンケートから平成18年度前期の授業開始前までの短期間において、平成17年度1年間の「学生による授業評価アンケート」の分析を行い、時間割の見直しや施設の整備、授業内容の改善等、学生・教員の意見を考慮した多くの項目について改善を図り、平成18年度前期の授業をスタートさせた。

平成18年度前期においては、以下に示す全学共通科目を対象に「学生による授業評価アンケート」を実施した。これまでの「全学共通科目」、「都市教養プログラム」、「実践英語」に加え、「基礎ゼミナール」および「情報リテラシー実践Ⅰ」が調査対象となった。

なお、「理工系共通基礎科目」についてのアンケート調査が、前期は部局FD活動として、また後期からは全学FD活動として実施されており、「理工系共通基礎科目」の結果もここで合わせて紹介する。

- ・全学共通科目（都市教養科目群と共通基礎教養科目群を総括して）：対象者は首都大学東京の1年生全員、実施日2006年7月4日～7月31日、回収者数1307名

（対象1705名、回収率76.7%）

- ・基礎ゼミナール：対象は77科目の学生及び教員、実施日2006年7月4日～8月2日、回収者数学生1366名（対象1705名、回収率80.1%）教員60名（対象78名、回収率76.9%）
- ・実践英語：対象は83クラスの学生及び教員、実施日2006年7月3日～8月4日、回収者数学生1369名（対象1677名、回収率81.6%）教員73名（対象83名、回収率88.0%）
- ・情報リテラシー実践Ⅰ：対象は38科目の学生及び教員、実施日2006年7月3日～7月21日、回収者数学生1375名（対象1705名、回収率80.6%）教員23名（対象延べ38名、回収率60.5%）
- ・都市教養プログラム：対象は70科目の学生及び教員、実施日2006年7月3日～8月3日、回収者数学生4648名（対象8714名、回収率53.3%）教員74名（対象93名、回収率79.6%）
- ・理工系共通基礎科目（前期は部局FD活動として実施）：対象は58科目の学生及び教員、実施日2006年7月10日～7月21日、回収者数学生3269名（対象4778名、回収率68.4%）教員56名（対象58名、回収率96.6%）

「基礎ゼミナール」、「実践英語」、「情報リテラシー実践Ⅰ」、「都市教養プログラム」および「理工系共通基礎科目」のアンケート調査内容は、共通事項と個別事項に分類でき、共通事項では、授業に対する学生自身の取組み姿勢、授業内容および満足度について調査しており、個別事項では、それぞれに関連する具体的な個別の質問を提示して回答を求めている。

「都市教養プログラム」における学生の回収率が他に比べて低いのが、1科目あたりの受講者が比較的多いこと、多くの学生が複数の科目でアンケートに回答していること、出席率が科目によっては必ずしも高くなかったかもしれないこと、などが原因となり、回収率が低かったものと考えられる。また、「情報リテラシー実践Ⅰ」における教員の回収率も低いのが、これは非常勤講師の回収率が若干低いことが原因の1つとなっているようである。前期のアンケート調査における自由記述について、キーワードによる分類作業と課題点の整理・分析を行った。

学生からの改善の要望としては、時間割の問題（教職科目との重複など）やクラス分けにより実施している科目の内容の相違、配布資料の充実、きれいな板書といった項目が比較的多く、平成17年度後期のアンケート後に改善を図っているが、さらなる改善が期待されていることが明らかとなった。

平成18年後期においても、アンケートの質問事項についての再検討・若干の修正を行い、2007年1月12日

（金）～1月26日（金）の期間に、「全学共通科目」（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）、「基礎ゼミナール」、「実践英語」、「情報リテラシー実践Ⅰ」、「都市教養プログラム」、「理工系共通基礎科目」を対象として「学生による授業評価アンケート」を実施した。なお、「全学共通科目」（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）については、首都大学東京の2年生のみを対象とし、前年度後期に実施したアンケートの傾向との比較を行った。